

取扱注意

資料 1

島根地域の緊急時対応 (素案) 【第7回作業部会協議用案】

島根地域原子力防災協議会作業部会
内閣府政策統括官 (原子力防災担当)

1. 原子力災害対策重点区域	P. 2
2. 緊急事態の初期対応段階における防護措置の考え方	P. 11
3. 関係機関相互の情報伝達体制	P. 14
4. 原子力災害対策体制	P. 19
5. 住民等への情報伝達体制	P. 29
6. 区域別・対象者別の防護措置等	P. 33
7. P A Z内の防護措置等	P. 35
8. U P Z内の防護措置等	P. 53
9. 緊急時モニタリング	P. 67
10. 避難退域時検査及び簡易除染	P. 71
11. 安定ヨウ素剤	P. 75
12. 原子力災害医療	P. 79
13. 放射線防護資機材、物資、燃料等の備蓄・供給	P. 82
14. 国の実働組織の支援体制	P. 91

1. 原子力災害対策重点区域

<対応のポイント>

原子力規制委員会が定める原子力災害対策指針においては、住民等に対する被ばくの防護措置を短期間で効率的に行うため、あらかじめ異常事態の発生を仮定し、施設の特性等を踏まえて、その影響の及ぶ可能性がある区域を定めた上で、重点的に原子力災害に特有な対策を講じておくこと（以下、当該対策が講じられる区域を「原子力災害対策重点域」という。）とされている。

島根地域における原子力災害対策重点区域

- 原子力災害対策指針では、原子力災害対策重点区域として、原子力施設から概ね半径5kmを目安としたPAZと、原子力施設から概ね半径30kmを目安としてUPZを定め、重点的に原子力災害に特有な対策を実施
- 島根地域のPAZ、UPZは島根県地域防災計画及び鳥取県地域防災計画で対象となる地域が定められており、PAZは松江市、UPZは島根県では松江市、出雲市、安来市、雲南市が、鳥取県では米子市、境港市の地域が指定



< 5km圏内 >

PAZ

(予防的防護措置を準備する区域 : Precautionary Action Zone)

急速に進展する事故を想定し、事故が発生したら直ちに避難等を実施する区域

< 5～30km圏内 >

UPZ

(緊急時防護措置を準備する区域 : Urgent Protective Action Planning Zone)

事故が拡大する可能性を踏まえ、避難や屋内退避等を準備する区域

PAZ : 松江市の緑色部分。

UPZ : (島根県) 松江市のPAZを除く全区域、出雲市、安来市及び雲南市の着色部分、(鳥取県) 境港市の全区域、米子市の着色部分

PAZ、UPZの概況 ①

- PAZ内の人口は、10,662人、世帯数は、4,235世帯
- UPZ内の人口は、457,875人、世帯数は、179,669世帯
- PAZ、UPZあわせて、人口は、468,537人、世帯数は、183,904世帯

項目	PAZ	UPZ								合計	総計	島根県 再掲
	島根県	島根県					鳥取県					
	松江市	松江市	出雲市	安来市	雲南市	計	米子市	境港市	計			
人口	10,662	195,091	121,355	35,467	32,678	384,591	37,897	35,387	73,284	457,875	468,537	395,253
うち3歳未満	195	5,148	3,375	729	678	9,930						10,125
うち3歳以上	10,467	189,943	117,980	34,738	32,000	374,661						385,125
世帯数	4,235	82,417	42,897	12,341	10,790	148,445	16,043	15,181	31,224	179,669	183,904	152,680
宿泊施設数	6	103	73	11	11	198	1	15	16	214	220	204
宿泊可能数	151	12,183	4,086	392	330	16,991	24	675	699	17,690	17,841	17,142
観光客数※	8,386,621		8,692,786	1,371,098	950,346		1,536,000	4,673,000	6,209,000		25,609,851	19,400,851
外国人数※	1,125		2,142	140	211		1,142	421	1,563		5,181	3,618
事業所数	365											

※の数字は各市全区域の計数

PAZ、UPZの概況 ②

- PAZ内には、教育施設・保育施設が14施設あり、1,923人の児童・生徒等が在籍
- UPZ内には、教育施設・保育施設が406施設あり、75,385人の児童・生徒等が在籍
- PAZ、UPZあわせて、教育施設・保育施設が420施設あり、77,308人の児童・生徒等が在籍

項目	PAZ	UPZ									合計	総計	島根県 再掲
	島根県	島根県					鳥取県						
	松江市	松江市	出雲市	安来市	雲南市	計	米子市	境港市	計				
保育施設数	3	77	40	15	9	141	8	10	18	159	162	144	
保育施設園児数	191	4,296	4,488	1,040	939	10,763	606	997	1,603	12,366	12,557	10,954	
幼稚園数	4	27	20	6	10	63	3	2	5	68	72	67	
幼稚園園児数	86	1,593	1,129	162	266	3,150	422	238	660	3,810	3,896	3,236	
小学校数	4	32	26	12	12	82	6	7	13	95	99	86	
小学校児童数	378	10,760	6,541	1,833	1,666	20,800	1,305	1,751	3,056	23,856	24,234	21,178	
中学校数	1	19	10	4	5	38	3	3	6	44	45	39	
中学校生徒数	162	5,894	3,658	978	993	11,523	790	989	1,779	13,302	13,464	11,685	
高校数	0	14	5	2	2	23	1	2	3	26	26	23	
高校生徒数	0	7,876	2,876	687	838	12,277	149	1,142	1,291	13,568	13,568	12,277	
その他学校数	2	2	8	2	1	13	1	0	1	14	16	15	
その他学校学生数	1,106	5,508	1,660	250	2	7,420	1,063	0	1,063	8,483	9,589	8,526	
施設数計	14	171	109	41	39	360	22	24	46	406	420	374	
学生等数計	1,923	35,927	20,352	4,950	4,704	65,933	4,335	5,117	9,452	75,385	77,308	67,856	

- PAZ内には、入所社会福祉施設が13施設、病院が1施設あり、それぞれ入所定員は、377人、病床数は180病床
- UPZ内には、社会福祉施設が329施設、病院が31施設あり、それぞれ入所定員は、9,538人、病床数は7,487病床
- PAZ、UPZ併せて、社会福祉施設が342施設、病院が32施設あり、それぞれ入所定員は、9,960人、病床数は7,667病床

項目	PAZ	UPZ									合計	総計	島根県再掲
	島根県	島根県					鳥取県						
	松江市	松江市	出雲市	安来市	雲南市	計	米子市	境港市	計				
社会福祉施設数（入所）	13	152	74	20	22	268	38	25	63	329	342	281	
社会福祉施設（入所）定員	377	4,461	2,144	803	621	8,029	844	786	1,630	9,583	9,960	8,406	
社会福祉施設数（通所）	13	163	101	26	30	320	33	19	52	372	385	333	
社会福祉施設（通所）定員	381	3,219	1,964	655	658	6,496	916	461	1,377	7,873	8,254	6,877	
病院数	1	11	11	4	3	29	0	2	2	31	32	30	
病院病床数	180	3,227	2,774	717	496	7,214	0	273	273	7,487	7,667	7,394	
診療所数（有床）	0	15	11	3	0	29	2	3	5	34	34	29	
診療所病床数	0	140	113	40	0	293	38	22	60	353	353	293	
在宅要支援者数	390	7,372	3,525	2,527	559	13,983						14,373	









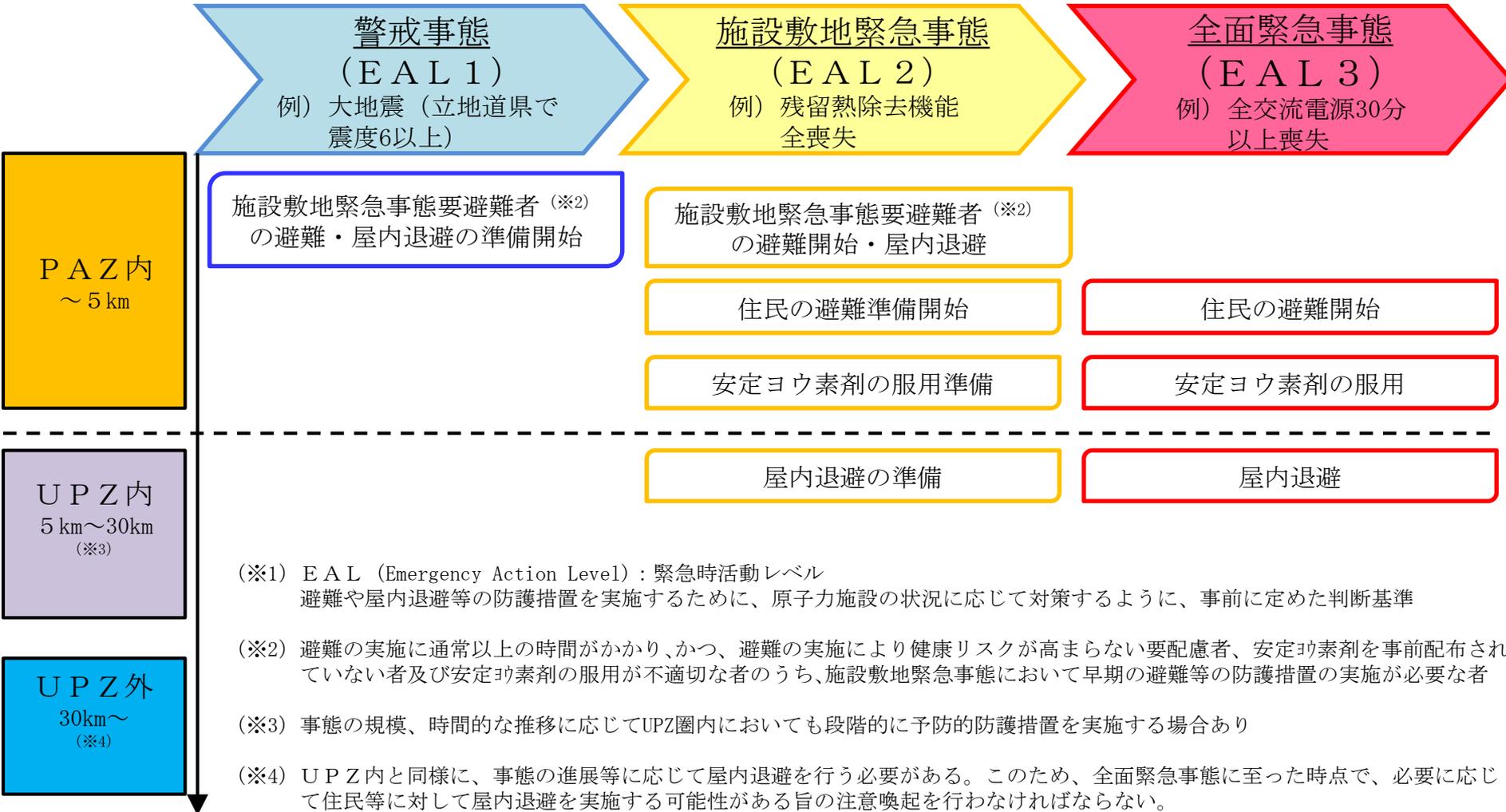
2. 緊急事態の初期対応段階における 防護措置の考え方

<対応のポイント>

原子力災害対策指針では、原子力災害時の緊急事態の初期対応段階においては、施設の状況に応じて緊急事態の区分を決定し予防的防護措置を実行するとともに、観測可能な指標に基づき緊急時防護措置を迅速に実行できるような意思決定の枠組みを構築することとされている。

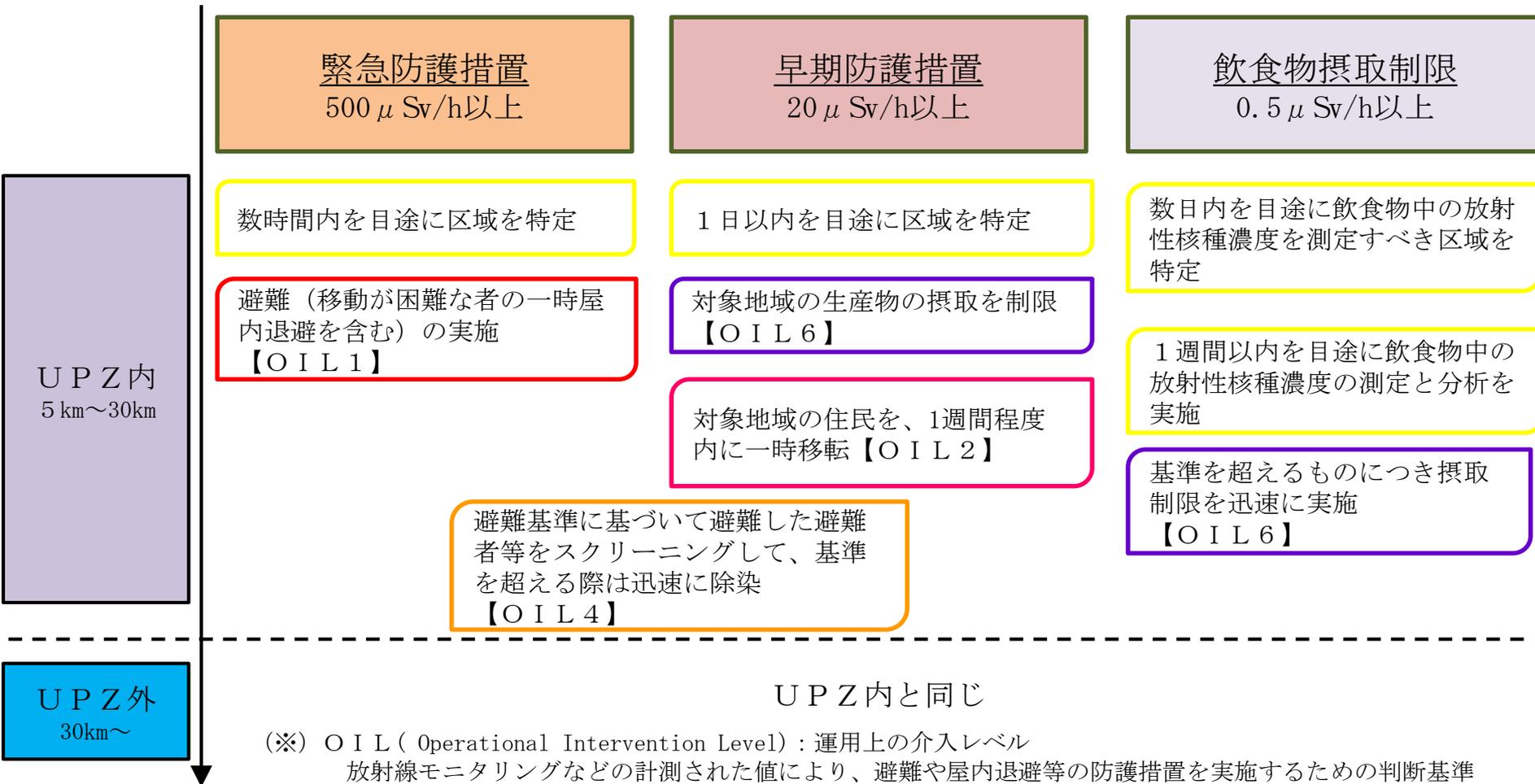
緊急事態区分及び緊急時活動レベル (EAL)

- ▶ 緊急事態の初期対応段階においては、情報収集により事態を把握し、原子力施設の状況や当該施設からの距離に応じ、防護措置の準備やその実施等を適切に進めることが重要
- ▶ 原子力災害対策指針では、原子力施設の状況に応じて緊急事態を、警戒事態、施設敷地緊急事態、全面緊急事態の3つに区分



運用上の介入レベル (O I L)

- 放射線物質の放出後は、その拡散により比較的広い範囲において空間放射線量率等の高い地点が発生する可能性があるため、緊急時モニタリングを迅速に行い、O I Lに照らして一時移転等の早期防護措置や除染、飲食物摂取制限などの必要な防護措置を実施



3. 関係機関相互の情報伝達体制

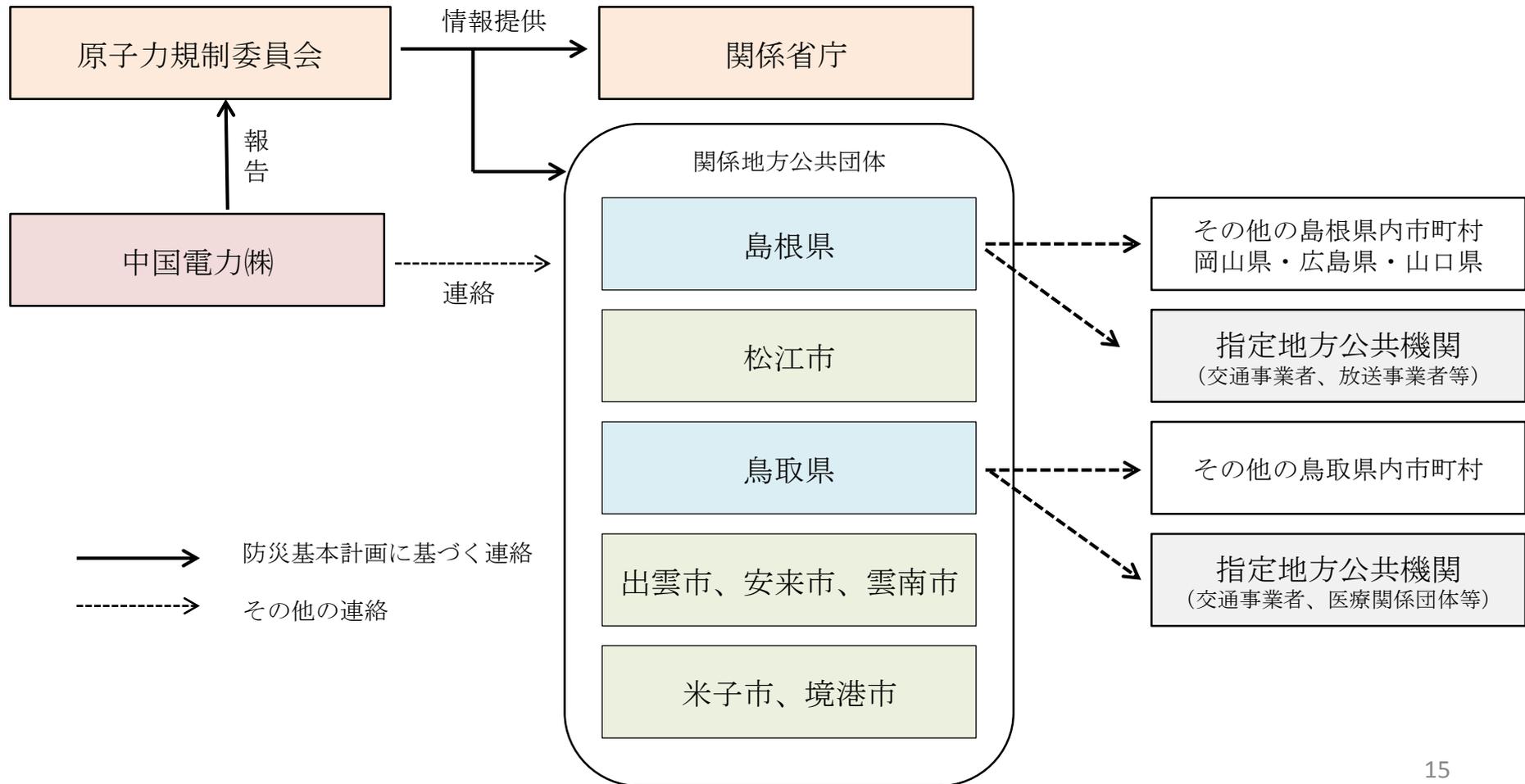
<対応のポイント>

原子力災害が被災地の地方公共団体等の中枢機能に重大な影響を及ぼす事態に備え、国、2県6市及び中国電力(株)等は、連絡が相互に迅速かつ確実に行えるよう、情報伝達ルート の多重化及び情報収集・連絡体制の明確化など体制の確立を図っている。

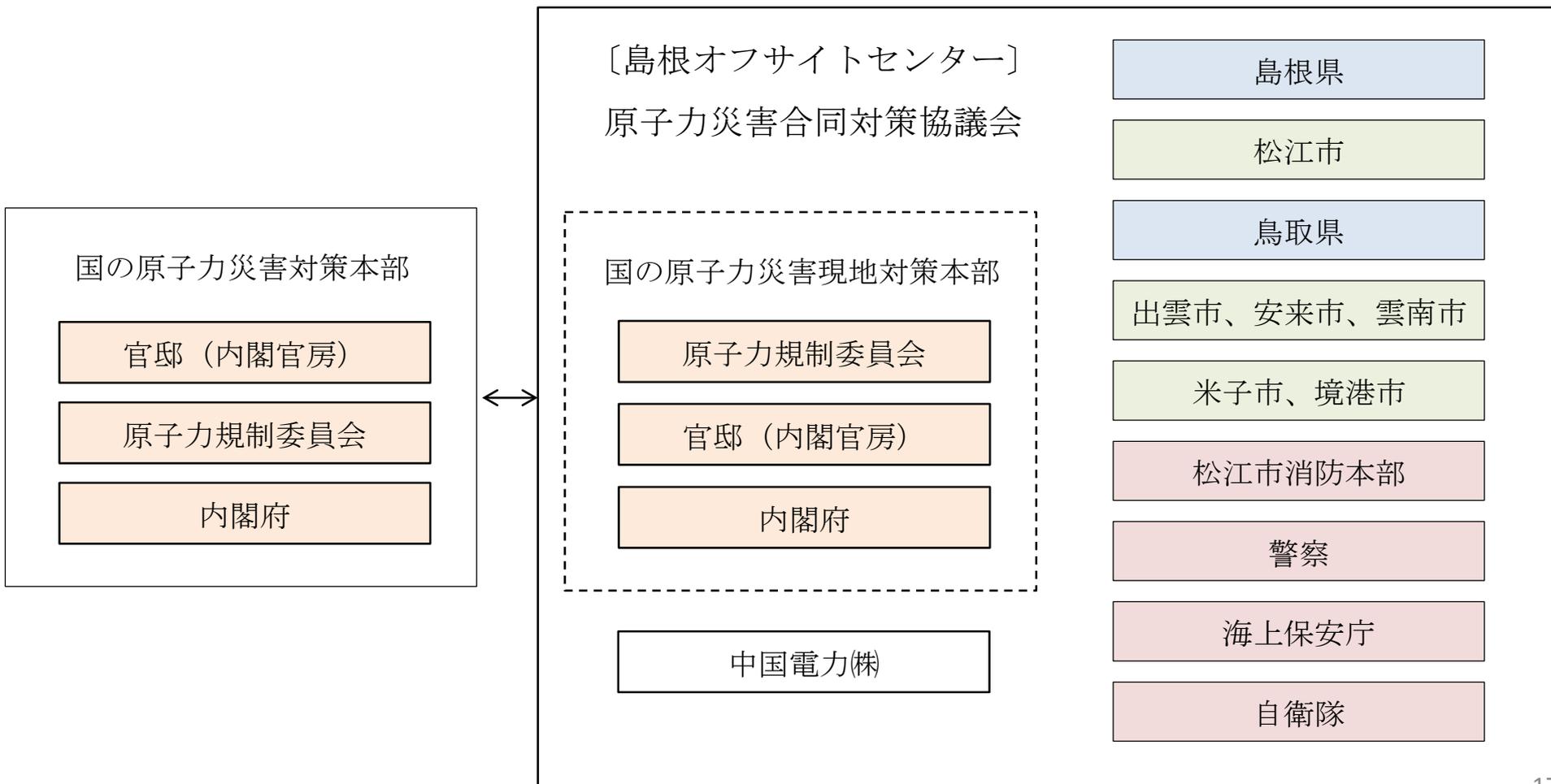
緊急時において、住民等の行動に関する指示や異常事態に関する情報が迅速にかつ分かりやすくそして正確に伝達される体制を構築している。

警戒事態時の連絡体制

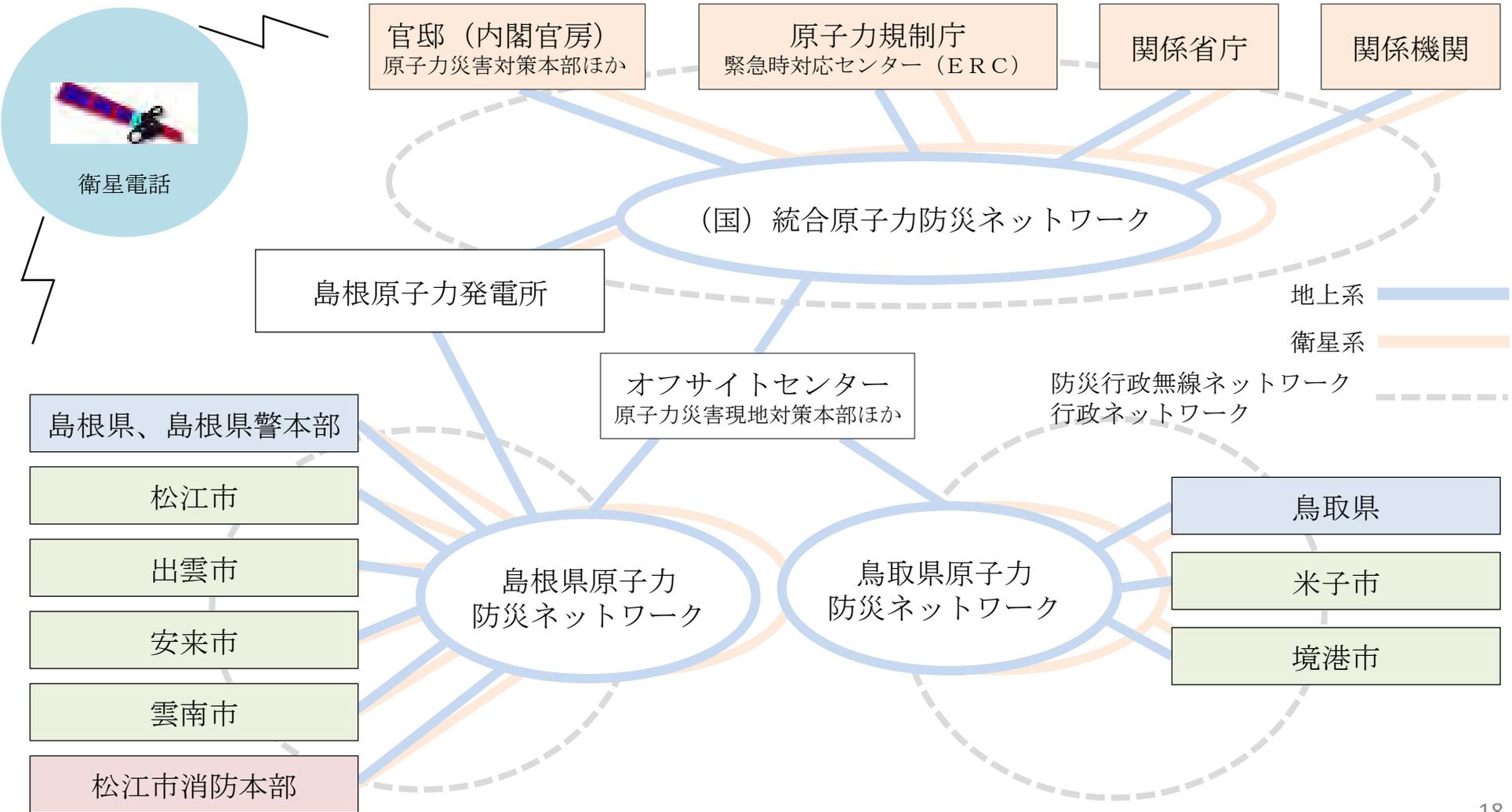
- 中国電力(株)は、警戒事態に該当する事象の発生及び施設の状況について原子力規制委員会に連絡するとともに、協定に基づき島根県及び松江市に、原子力事業者防災業務計画に基づき他の関係地方公共団体に対して連絡
- 原子力規制委員会は、中国電力(株)の情報に基づき警戒事態の発生の確認を行い、2県6市に対して情報提供



- 施設敷地緊急事態同様に連絡、情報提供
- 内閣総理大臣は、原子力緊急事態宣言を発出
- 全面緊急事態以降は放射性物質放出後も含めて、オフサイトセンターに設置される原子力災害合同対策協議会等で情報共有や決定事項を伝達



- 原子力防災対策のために、地上系と衛星系に、それぞれ専用のネットワーク回線を確保
- このほか、原子力防災対策のための衛星携帯電話を確保しているほか、防災行政無線ネットワークや県の行政ネットワークなども活用
- それぞれのネットワークは、通信施設の耐震化や通信回線の冗長化、クラウド化などの災害対策を実施



4. 原子力災害対策応急体制

<対応のポイント>

国、2県6市及び中国電力㈱は、それぞれの機関において、実情に応じ、あらかじめ非常参集職員の名簿等を含む体制図を作成し、参集基準、参集対象者、連絡経路を明確にしておくなど、職員の非常参集体制を整備している。

- 原子力規制委員会と内閣府は、原子力事警戒本部を原子力規制庁緊急時対応センター（以下「ERC」）に設置するとともに、オフサイトセンターに原子力事故現地警戒本部を設置
- 島根県は対策会議を、鳥取県は災害警戒本部を、松江市は原子力事故対策会議を設置し、他の関係市も連絡体制等を確立
- 島根県、鳥取県は、緊急時モニタリングの準備を行うため、それぞれ県モニタリング本部を設置

国
原子力事故警戒本部
(ERC)

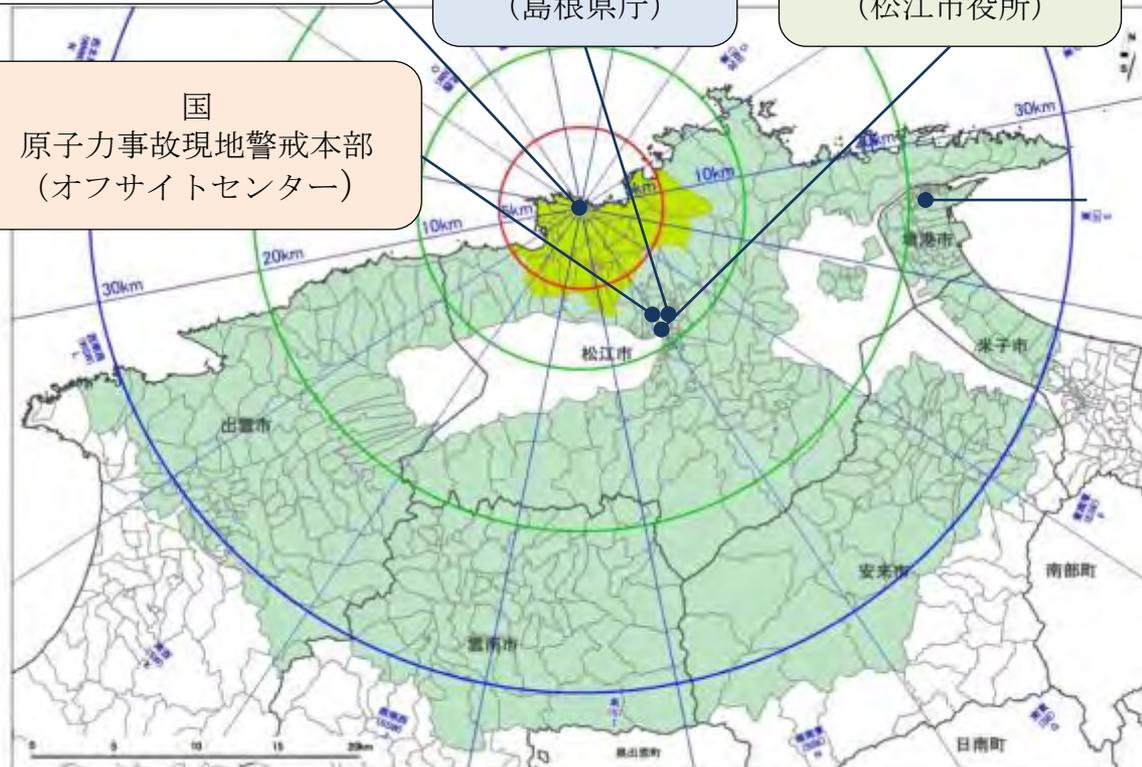
中国電力
(島根原子力発電所)

島根県
対策会議
(島根県庁)

松江市
原子力事故対策会議
(松江市役所)

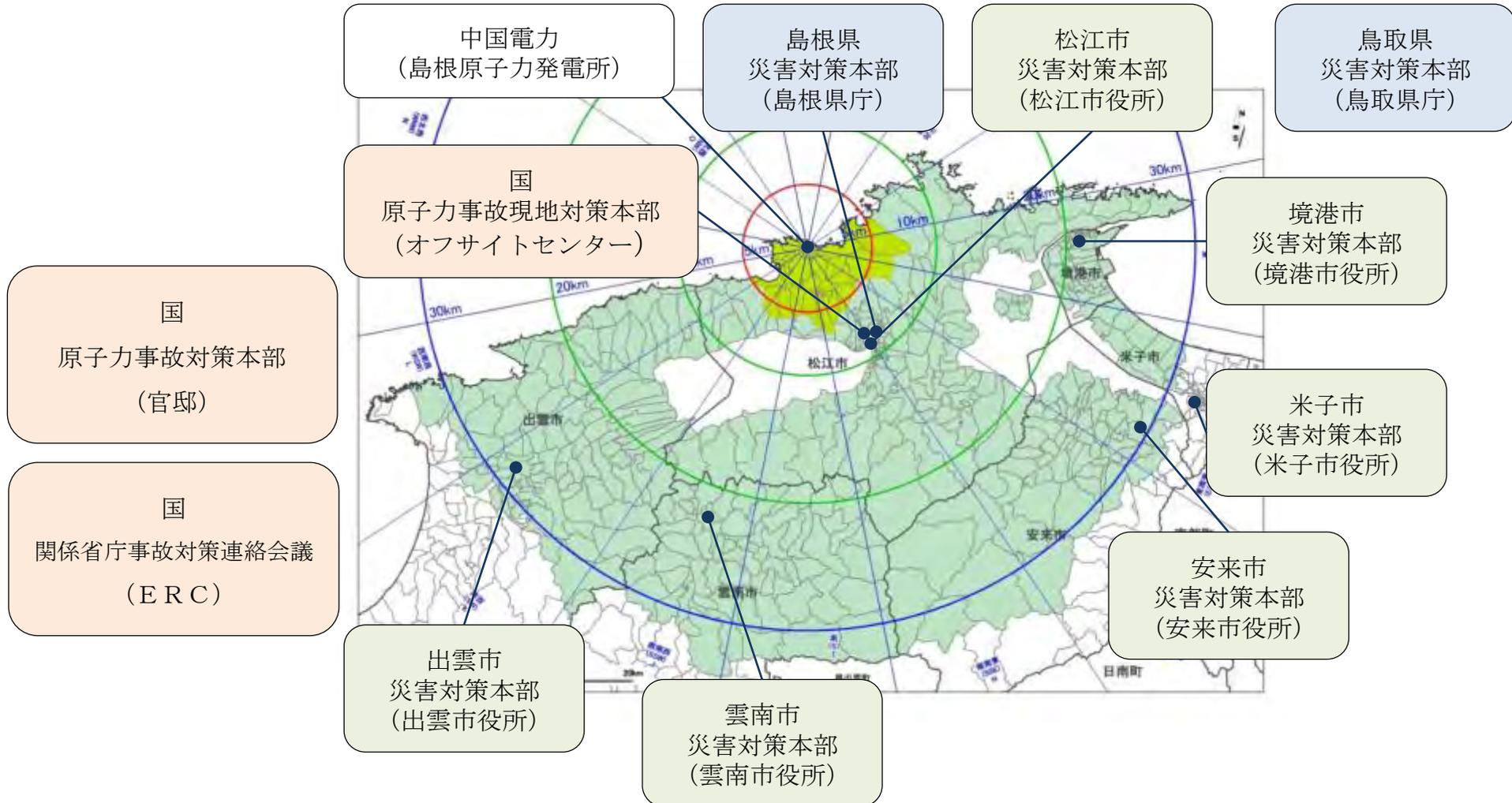
鳥取県
災害警戒本部
(鳥取県庁)

国
原子力事故現地警戒本部
(オフサイトセンター)

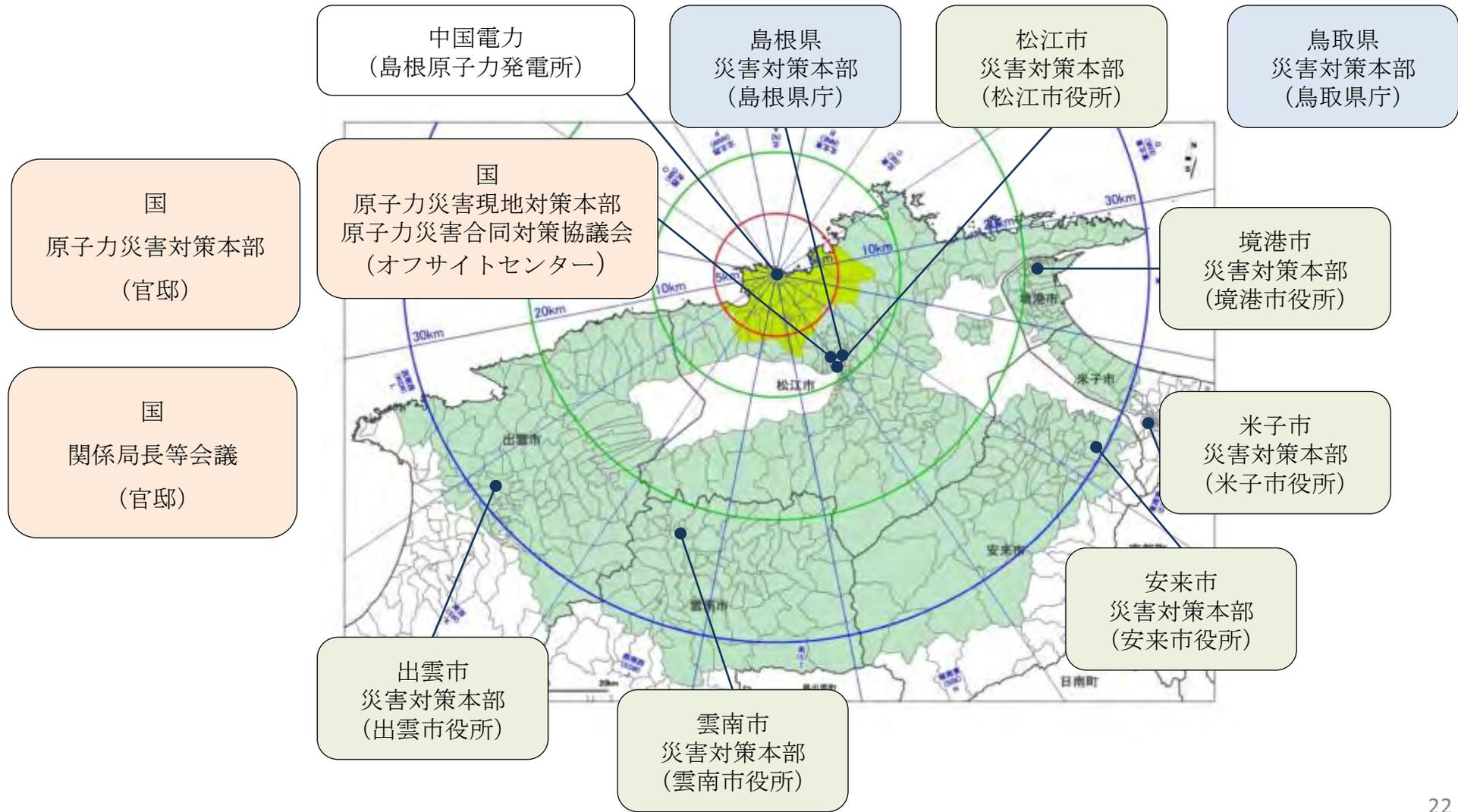


施設敷地緊急事態時の応急体制

- 原子力規制委員会と内閣府は、原子力事故対策本部を官邸に、関係省庁事故対策連絡会議をE R Cに設置するとともに、原子力事故現地対策本部をオフサイトセンターに設置
- 島根県、鳥取県及び関係6市は、それぞれ災害対策本部を設置するとともに、第1次災害体制へ移行
- 原子力規制委員会は緊急時モニタリングセンター（以下「EMC」）を設置し、緊急時モニタリングを開始



- 国は、原子力緊急事態宣言発出後、原子力災害対策本部を官邸に設置するとともに、オフサイトセンターに原子力災害現地対策本部（以下「現地対策本部」）を設置し、原子力災害合同対策協議会を組織
- 島根県、鳥取県及び関係6市は、災害対策本部を設置するとともに、第2次災害体制へ移行



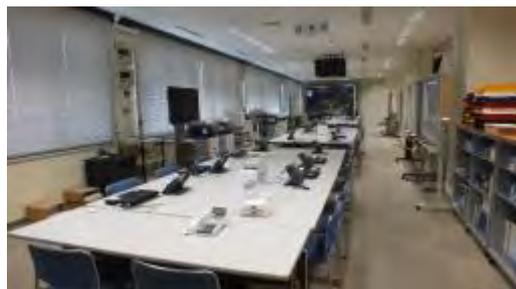
オフサイトセンター

- 原子力災害発生時に国、地方公共団体等の情報共有や業務調整等のための施設として、「緊急時応急対策等拠点施設（以下、「オフサイトセンター」）を設置
- 島根地域では、島根県庁敷地内の「島根県原子力防災センター」等がオフサイトセンターとして国から指定
- 仮にオフサイトセンターが機能不全に陥った場合は、予め定められた代替オフサイトセンターに移動し、業務を遂行



全体会議エリア

原子力災害時に各関係機関の職員が集まり、緊急事態対応方針の確認や事故状況、モニタリング情報等の報告等関係機関相互の情報共有を目的とした全体会議を開催。官邸、原子力規制庁、県庁・市役所間を結ぶテレビ会議やモニタリング情報等各種データを表示するための大型表示装置を設置



機能グループブース

原子力災害対策協議会をサポートするため、関係機関の職員で構成する機能グループの各班が活動



緊急時モニタリングセンター(EMC)

EMCを設け、緊急時モニタリングを国の一元的な指揮のもとに的確、円滑に実施

施設概要

- 所在地 島根県松江市内中原町
- 構造等 鉄筋コンクリート造り
3階建（一部4階）
- 延床面積 2,313㎡
- 完成 平成14年3月
- 原子力災害対策特別措置法に基づく緊急事態応急対策拠点施設として指定（H14.3.29）
- 無停電電源装置、自家用発電機を設置

- ▶ 原子力緊急事態宣言発出後、国、2県6市等でオフサイトセンターに、原子力災害合同対策協議会を組織
- ▶ 協議会では、関係機関の情報共有、各機関が実施する応急対策の確認、各機関の業務の調整、対応方針の決定事項の各機関への連絡等を実施

原子力災害合同対策協議会

全体会議 関係者の情報共有、相互協力のための調整 (議事をオフサイトセンター内の関係者に公開)

- ・オフサイトセンター内の情報共有
- ・各機関が実施する緊急事態応急対策の確認
- ・緊急事態応急対策に係る関係機関の業務の調整
- ・緊急事態対応方針決定事項の各機関への連絡
- ・各班からの緊急事態対応方針の実施状況報告、確認
- ・緊急事態応急対策実施区域の拡張、縮小、緊急事態解除宣言等について国の対策本部への提言

機能グループ

総括班

- オフサイトセンターの運営・管理
- 協議会運営
- 班間連絡・調整
- 国本部、県・市本部等との連絡・調整

広報班

- 報道機関への対応
- 国本部、県・市本部等との情報共有
- 住民からの問い合わせ等への対応

運営支援班

- オフサイトセンターの環境整備
- 各種通信回線の確保
- 参加者の食料等の確保

医療班

- 被災者の医療活動の調整
- スクリーニング、除染、緊急被ばく医療に関する情報収集
- 緊急被ばく医療に係る基準の策定、実施に係る調査

放射線班

- 緊急時モニタリング結果等の収集・整理
- 除染等に関する企画立案

プラントチーム

- 事故情報の把握および進展予測
- プラントの状況に関する情報提供

実動対処班

- 実動省庁又は官邸実動対処班等との連絡・調整

住民安全班

- 避難指示、区域設定、管理に係る調整
- 住民避難状況に係る情報収集
- 輸送に係る調整

構成員

事務局長：内閣府大臣官房審議官
(原子力防災担当)

都道府県災害対策本部長等
〔島根県知事、鳥取県知事〕

市町村の災害対策副本部長等
〔松江市副市长〕

都道府県警察・消防機関の代表者から権限を委任された者
〔島根県警、鳥取県警、松江消防本部〕

原子力事業者の代表者から権限を委任された者
〔中国電力〕

指定公共機関の代表者から権限を委任された者

学識経験者等原子力防災の専門家

現地本部員その他の職員
〔自衛隊地方協力本部、第八管区海上保安本部、松江地方気象台〕